

## 評価調査結果要約表

1. 案件の概要	
国名：タイ	案件名：タイHIV/AIDS地域協力センタープロジェクト
分野：エイズ	援助形態：技術協力プロジェクト
所轄部署：JICAタイ事務所	協力金額：280百万円
協力期間 2005年4月～2008年3月 (3年間)	先方関係機関：タイ・マヒドン大学アセアン保健開発研究所 (AIHD)
	日本側協力機関：エイズ予防財団
他の関連協力： 結核対策プロジェクトフェーズ2 (カンボジア) 母子保健向上のための調査 (カンボジア) 主要感染症対策プロジェクト (ミャンマー)	
<b>1-1 協力の背景と概要</b> タイはHIV感染拡大の減少に成功した数少ない国として広く認知されている。一方、タイの周辺国では、エイズ対策プログラムを効果的に行う制度・人材が十分であるとは言えず、地域での活動を担う人材育成が急務になっている。 こうした状況のもと、JICA-ASEAN地域協力推進会議 (JARCOM) で合意された地域協力のメカニズムにより、タイ周辺各国はタイに対してエイズ対策での技術協力を要請した。要請に基づき、日本・タイ政府により、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムでのエイズ対策を支援する地域協力プロジェクト形成のための合同調査が実施された。調査結果に基づき、タイ政府は日本政府に対し、マヒドン大学アセアン保健開発研究所 (AIHD) を実施機関として、周辺4カ国におけるエイズ対策分野での人材育成を支援する技術協力プロジェクト「HIV/AIDS地域協力センター (RCC) プロジェクト」の実施を要請した。要請を受けて2005年4月に3年間のプロジェクトが開始された。	
<b>1-2 協力内容</b> 本プロジェクトは、日本・タイ政府の協力により、RCCがカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムでエイズ対策プログラムを行う人材の育成に必要な研修、情報、財源を提供する地域協力センターとして機能することを目的としている。	
<b>(1) 上位目標</b> カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおいて、RCCから提供されるリソースが活用され、エイズ対策に従事する人材が各国のニーズと状況に基づいて育成され、エイズ対策が改善される。	
<b>(2) プロジェクト目標</b> RCCがカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムにおけるエイズ対策のための人材養成を支援する地域協力センターとして機能し、関係機関から認められる。	

(3) 成果

- 成果1 : RCCがAIHD内に設立され、運営体制が強化される。
- 成果2 : 研修事業の運営体制が構築され、カリキュラム・教材が、周辺4カ国のニーズを反映して開発され、改善される。
- 成果3 : タイと周辺4カ国におけるエイズ対策分野の人材、研究、活動事例に関する情報が収集され、適切にアップデートされ、周辺4カ国のカウンターパート機関、援助機関、AIHD卒業生、その他の関係者に向けて発信される。
- 成果4 : 関係者間のネットワーク強化により、タイと周辺4カ国のエイズ対策分野の人材、情報、財源が動員され、より有効に活用される。

(4) 投入 (評価時点)

日本側 :

- ・長期専門家派遣 3人
- ・機材供与 (バス、コンピューターサーバー、コンピューター・周辺機器、写真・映像機材、視聴覚機材など)
- ・現地業務費 (スタッフ人件費、研修費用などのプロジェクト活動費)

タイ側 :

- ・カウンターパート配置 5人 (AIHD)
- ・施設 (研修施設、プロジェクト事務所) (AIHD)
- ・現地業務費  
RCC運営費、プロジェクト事務所管理費 (AIHD)  
複数の国からの参加者を対象とした研修講師の研修 (TOT) 費用をタイ国際開発協力機構 (TICA) が分担

2. 評価調査団の概要

小川 正純 (団長)	国際協力機構タイ事務所 次長
竹内 清佳	国際協力機構タイ事務所
岩城 岳央	アイ・シー・ネット・アジア株式会社
チャリンティップ・ヨタサーン	タイ国際開発協力機構 プログラム・オフィサー
ウィティダー・シワクア	タイ国際開発協力機構 プログラム・オフィサー
ブーンヨング・ギアウガンガー	アセアン保健開発研究所 シニア・アドバイザー
ネート・ホンググライルート	アセアン保健開発研究所 所長補佐
ジャムルーン・ミカノーン	アセアン保健開発研究所 HIV/AIDS地域協力センター長
ソムチャイ・ビリピロムグーン	アセアン保健開発研究所 HIV/AIDS地域協力センター・マネージャー

調査期間 : 2006年9月14日 ~ 2006年9月27日

評価種類 : 中間評価

3. 評価結果の概要

3-1 実績の確認

計画された投入が日本側、タイ側双方から適切に行われており、大きな問題は見られない。活動実施の遅れにより、進捗が遅れている成果があるが、プロジェクトは概ね計画に沿って進められている。

3-2 PDMの改訂

JICA、TICA、AIHDの代表者を含む主要関係者間で、以下のようにPDMを変更することを合意した。

		変更前	変更後	変更理由
1	プロジェクト目標の指標1	プロジェクト協力期間中に、周辺対象4カ国からの参加者を対象にした研修が他の機関の委託により4回以上実施される。	1. RCCが援助機関を含めてカンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム、タイにあるxxx以上の関係機関と定期的に連絡をとる。 <sup>*1</sup> 2. 上記関係機関のうち、xx%がRCCをエイズに関する有効な協力センターとして認識する。 <sup>*2</sup>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクト開始後に、AIHDは他機関からの委託によりエイズ関連研修を2回実施している。しかし、関係者間で指標が十分に共有されておらず、RCCが関与していない。</li> <li>外部からの委託による研修実施は外部要因の影響が大きい。</li> <li>改訂後の指標が、ドナー機関を含む関係機関のRCCに関する認識を測るのに、より適当であると考えられる。</li> </ul>
2	成果4の指標4-3	AIHD職員を含めて、RCCのデータベースに登録されているリソースパーソンのうち、年間3人がRCCの仲介により他のエイズ関連プログラムに派遣される。	AIHD職員を含めて、RCCのデータベースに登録されているリソースパーソンのうち、年間3人がRCCの仲介により他のエイズ関連プログラムに派遣され、 <u>派遣先がリソースパーソンに満する(追加)</u> 。	RCCが仲介するリソースパーソンの業務内容も評価する必要がある。
3	活動4-8	タイでの研修受講経験者やAIHD卒業生を研修講師として活用する。	削除	変更前のプロジェクト目標の指標1に関する活動であったため削除。
4	活動4-9	コンサルテーションや短期専門家の派遣を通じてタイと周辺4カ国でのエイズ対策プログラムを支援する。	<u>研修受講者へのモニタリングを通じて(変更)</u> 周辺4カ国でのエイズ対策プログラムを支援する。	JICAの地域協力プロジェクトの枠組みでは、第三国専門家(タイ人)を周辺国に派遣できないため。
5	成果3、指標4-1、活動4-2、4-3、4-7	AIHD卒業生	RCCのTOT受講者	AIHD卒業生をプロジェクト業務を支援する公式なフォーカルポイントとすることが難しく、フォーカルポイントの主対象をRCCのTOT受講者に変えたため。

\*1、\*2：主要プロジェクト関係者間で、RCC運営タスクフォースと日本人専門家が指標を具体化することを合意した。プロジェクトは指標の入手手段も明確にし、プロジェクトの進捗を指標に基づいてモニタリングする必要がある。

### 3-3 評価結果の要約

#### (1) 妥当性

本プロジェクトの実施は、特にタイ周辺対象国のニーズとの合致、日本とタイの協力政策との合致、周辺対象国でのエイズによる影響の緩和、事業効果の非プロジェクト対象者への波及、の点で妥当である。

本プロジェクトはJARCOMを通じてタイ周辺対象国のニーズを基に形成され、プロジェクトの開始前後に日本人専門家とAIHD関係者が対象国でのエイズの状況、研修ニーズ、他ドナーの支援動向、などについて調査している。中間評価時に実施された質問票調査では、94%のTOT受講者が研修内容は各国のエイズ対策に妥当であると回答している。

タイ政府は他国との協力による開発を推進しており、特に周辺国との協力を強化している。タイ政府は、援助機関と協力しながら、自国の成功経験と資源を活用してエイズ対策でも周辺国を支援している。本プロジェクトは開発の進んだ途上国との連携による地域協力を推進する日本政府の戦略にも合致する。

本プロジェクトは人材育成を通じてエイズによる影響を緩和するというRCCの長期戦略の一部である。この戦略は、引き続き人材育成ニーズの高いタイ周辺国でのエイズ対策に有効であるといえる。また、本プロジェクトでは周辺対象国でのエイズ対策プログラムの従事者を対象としたTOTを実施している。TOT受講者が研修後に自国で研修を行うことにより、プロジェクト効果が他のエイズ対策従事者に波及することが期待できる。

#### (2) 有効性

プロジェクト目標は4つのプロジェクト成果の産出により達成される。中間評価時点では、RCCが行うTOT受講者の研修に対する満足度は高く、成果2の「研修事業の運営体制構築とカリキュラム・教材開発」が順調に進められているといえる。しかし、成果3の「エイズ対策分野の人材、研究、活動事例に関する情報の収集、アップデート、発信」、成果4の「関係者間のネットワーク強化による人材、情報、財源の動員と有効活用」は、活動実施の遅れにより進捗が遅れている。プロジェクト後半はプロジェクトの有効性の観点から、成果3、4の達成状況に十分な注意を払う必要がある。

#### (3) 効率性

コンピューターサーバーの調達・取り付けの遅れ、ウェブサイト開発上の技術的な問題、関係者間の連携の弱さなどにより、成果3の進捗が遅れている。成果4に関しては、周辺対象国でのフォーカルポイント設置の難しさや関係者間での活動に関する理解が十分でなかったことなどが進捗を阻害していると考えられる。

プロジェクトの進捗は、毎月開催されるRCC運営タスクフォース会議を通じてAIHDの他のセクションと共有され、AIHD内での連携と協力が行われている。しかし、RCCとAIHD内の研修セクションとの役割分担が明確になっておらず、今後の研修実施において、両セクション間の連携と協力が懸念される。

複数の国からの参加者を対象としたTOTの費用は、計画通りJICAとTICAで分担されている。この費用分担のメカニズムは、日本・タイ・パートナーシップ・プログラム・フェー

ズ2 (JTPP 2) のもとで両機構によって支援される他の地域協力プロジェクトの実施モデルになると考えられる。

#### (4) インパクト

中間評価の段階で上位目標達成見込みを分析することは難しいが、質問票調査の結果から、上位目標の指標1を達成する見込みは高いといえる。TOT受講者の69%が研修後に自国で研修を実施しており、目標値の70%をほぼ達成している。また、TOT受講者の所属先機関への質問票調査では、プロジェクトが実施するTOTは国や地域でのエイズ政策、エイズ対策プログラム・プロジェクトに好影響を及ぼすと76%が回答しており、政策レベルでのインパクトが期待できる。

#### (5) 自立発展性

RCCはAIHD内に設立されており、プロジェクト終了後もAIHDの一部として維持されることが見込まれる。AIHDは既に20年以上運営されており、RCCを維持する十分な組織能力を備えているといえる。RCCの機能と規模を維持し、プロジェクト効果を持続していくために、今後は援助機関を含む関係機関との連携を強化するための活動が活発に行われるべきである。

日本人専門家からRCC職員への技術移転は、主にプロジェクト活動実施を通じた実地訓練により進められている。RCC職員に移転された技術は、他のセクションとの連携によりAIHD内に波及することが見込まれる。TOT実施などで日本人専門家を支援しているプロジェクトスタッフ(テクニカル・コーディネーター)が、プロジェクト終了前にAIHDに採用されることになっており、移転された技術がAIHD内に留保される。

### 3-4 結論

各成果で進捗状況に差がみられるものの、現在のプロジェクト実施状況から、プロジェクト終了時までにはプロジェクト目標が達成される見込みが高い。

### 3-5 提言

#### ■PDMとPOの改訂

中間評価の中で、主要関係者により、日本人専門家の支援を受けながらRCC運営タスクフォースメンバーが早急にプロジェクト目標の指標1を具体化することが合意された。プロジェクトは具体化された指標を反映してPDMとPOを改訂し、できるだけ早く合同調整委員会(JCC)で承認を受ける必要がある。また、プロジェクトは指標の入手手段を明確にし、指標に基づいてプロジェクト目標の達成を注意深くモニタリングしていく必要がある。

#### ■PDMに基づくプロジェクトのモニタリング

プロジェクトの進捗は、毎月開催されるRCC運営タスクフォース会議と年2回開催されるJCCによってモニタリングされている。評価チームは、プロジェクトの進捗を包括的に、かつ一貫性をもって把握するために、PDMに基づいてプロジェクトの進捗をモニタリングすることを提案する。

#### ■RCCと研修セクションの連携・協力体制の明確化

中間評価中の協議で合意されたように、RCC運営タスクフォース会議の中で、業務プロセスや各セクションのスタッフの役割などを含めて、RCCとAIHD研修セクションの連携・協力体制を協議し、早急に明確化すべきである。

#### ■関係者間のコミュニケーション

中間評価時に、プロジェクト目標と指標に対する理解、RCCのAIHD内での位置づけ、RCCと研修セクションの連携・協力体制など、プロジェクト運営にかかわる重要事項が、主要プロジェクト関係者間で十分に協議されていないことが明らかになった。限られたプロジェクト期間内で迅速に行動を起こしていくために、日本人専門家を含む主要プロジェクト関係者が、プロジェクト運営について、これまで以上に頻繁に、かつ集中的に協議を行っていくべきである。

#### ■JICA周辺国事務所とのプロジェクト情報の共有

主要プロジェクト関係者はプロジェクト活動を効果的かつ効率的に行うために、JICA周辺国事務所との連携と情報共有が重要であることを認識している。今後も、引き続きJICA周辺国事務所との連携と情報共有に十分配慮していく必要があると考えられる。

#### ■AIHD職員の人材育成強化

プロジェクト活動の円滑な実施とRCCの組織強化の観点から、AIHD職員、特にRCCに配属されている職員の能力強化が推進されるべきである。なかでも、ウェブサイトの管理運営技術向上の優先順位が高い。評価チームはプロジェクト・ダイレクター、RCCセンター長、RCCマネージャー、日本人専門家に、人材育成計画を見直し、必要に応じて修正しながら実施していくことを提案する。

#### ■ネットワークの強化

プロジェクト後半は、援助機関を含めて、周辺対象国とタイでの関係機関とのネットワーク強化に焦点が当てられるべきである。限られたプロジェクト期間内に成果をあげ、プロジェクト目標の達成につなげるため、ネットワーク強化のための活動は高い優先順位で活発に行われるべきである。プロジェクトに関係するAIHD職員をネットワーク強化活動に積極的に活用していくことが推奨される。

#### ■フォーカルポイントの選定、アプローチ、期待する役割の明確化

当初計画していたようにAIHD卒業生をプロジェクト業務を支援する公式なフォーカルポイントにすることが難しく、フォーカルポイントの主対象を各国のカウンターパート機関内のTOT受講者に変更することになっている。周辺対象国のカウンターパート機関と協議しながら、フォーカルポイントの選定、アプローチの仕方、期待する役割などを早急に明確にすることが求められる。

#### ■TOT受講者のモニタリング

TOT受講者のモニタリングはプロジェクト効果を持続させるうえでとても重要である。周辺対象国の関係者への質問票調査でも、TOT受講者、TOT受講者の所属先機関、JICA事務所からプロジェクトによるモニタリング訪問の充実が求められている。プロジェクトは、各周辺対象国のJICA事務所の理解と協力を得ながら、TOT受講者の研修後の活動のモニタリングを強化することができると思われる。

#### ■ウェブサイトとニュースレターの改善

TOT受講者を含む関係者への質問票調査とインタビュー結果から、RCCのウェブサイトとニュースレターに期待する内容や改善のための提言が収集されており、今後のウェブサイトとニュースレターの改善に有用だと考えられる。